

令和 6 年 5 月 3 日現在

機関番号：15301

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13485

研究課題名（和文）多国籍企業の参入と排除についての経済分析

研究課題名（英文）Economic Analyses on the Entry and Exclusion of Multinational Firms

研究代表者

佐藤 美里（Sato, Misato）

岡山大学・社会文化科学学域・准教授

研究者番号：70794585

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：近年国内企業よりも効率的と言われる多国籍企業の撤退が世界的に散見される。こうした状況を解明するために、効率的な多国籍企業の参入に直面した際、国内既存企業が何らかの対応策をとることにより、多国籍企業の経済活動が困難となり排除されてしまう可能性に注目した経済分析を行った。本研究では、国内の供給企業との排他条件付取引（競合他社と取引しないことを条件とした垂直的取引）を行う可能性および投入財の調達方法を変更する可能性に注目し、多国籍企業の排除が発生する3つのメカニズムを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多国籍企業の参入に直面した国内既存企業の対応策とその効果を明らかにすることにより、多国籍企業の受入国側・参入国側それぞれに提案できる示唆がある。受入国側にとって多国籍企業の誘致は重要な政策課題であり、新規の技術や経営手法が伝搬することで、国内市場の活性化が期待できるとされている。本研究を通じて、誘致が成功する状況、失敗する状況についてこれまでの研究に加えて説明できる部分が追加される。また、参入国側には、参入を検討する際に早期撤退や参入阻止という結果にならないために考慮すべき点について示唆を提案できる。

研究成果の概要（英文）：In recent years, some multinational firms, which are said to be more efficient than domestic firms, have been withdrawing from host countries. To analyze this situation, we conducted an economic analysis focusing on the possibility that, when faced with the entry of an efficient multinational firm, existing domestic firms take some countermeasures that make it difficult for the multinational firms to engage in economic activities and thus be excluded from the market in the host country. This study identifies three mechanisms through which multinational firms' exclusion occurs, focusing on the possibility that domestic firms will engage in exclusive dealings with domestic suppliers (vertical transactions conditional on not doing business with competitors) and the possibility that they will change their procurement methods for input goods.

研究分野：応用ミクロ経済学

キーワード：多国籍企業 参入 排他的取引

1. 研究開始当初の背景

UNCTAD (2023) によると全世界の 2022 年における海外直接投資額は 1295 億ドルと報告され、2021 年より 12% 減少したものの依然大きな投資額となっており、活発で国際的な経済活動が見られる。しかし一方で、近年国内企業よりも効率的と言われる多国籍企業の撤退が世界的に見られ、比較的大きな多国籍企業の予想外の撤退が議論的となるようになった。こうした事実から「効率的な多国籍企業の参入が必ずしもうまく進まない時があるのはなぜか」という疑問を持ち、本研究の中核的な学術的問を得た。

本研究では、多国籍企業が苦戦する原因として、国内既存企業の参入に対する戦略的行動に注目し、多国籍企業にとってより厳しい市場環境をもたらす可能性について議論する。効率的な多国籍企業の参入に直面した際、受入国において国内既存企業が何らかの対応策を取ることで、多国籍企業の経済活動が困難となり排除されてしまう可能性があるのではないかという視点に立ち、本研究を行うこととした。

2. 研究の目的

本研究では、多国籍企業のような効率的な企業の参入に対する国内企業の対応策として、(1) 「排他条件付取引(競合他社と取引しないことを条件とした垂直的取引)契約による競合他社の排除」と(2) 「投入財調達方法(外部調達・垂直統合による内部調達)の変更と一部企業の参入阻止」の 2 つの可能性に注目し、海外進出をしていない国内企業よりもその生産工程や販売行程において効率的であると言われる多国籍企業が排除される市場環境を明らかにすることを目的とする。比較的大きな多国籍企業が市場から撤退している事実を受けて、この事実がどのように説明できるか、事例と照らし合わせ、経済学の側面から理論的考察を試みる。また、これら 2 つの対応策がもたらす効果についても分析を行う。

3. 研究の方法

「2. 研究の目的」で示した注目点(1)、(2)のそれぞれについて、下記の(1)、(2)の方法を用いて研究を遂行した。

(1) 排他条件付取引契約による競合他社の排除

多国籍企業のような効率的な企業の参入に直面した国内既存企業が、国内の投入財供給企業(川上企業)または小売企業(川下企業)と排他条件付取引契約を結ぶことで効率的な企業の排除に成功する市場環境を経済理論分析により明らかにする。本研究では、多国籍企業の特徴である経済活動における効率性の高さが原因となり、排除が実現するような状況に注目する。以下の研究成果において示す 2 つの分析を行い、これまでの排他条件付取引契約に関する文献に新しい排除メカニズムを提示する。理論研究を行うことで、効率的な企業の参入に直面しているにもかかわらず、なぜ国内既存企業が国内の取引相手と排他条件付取引契約を結ぶことができるようになるのか、そのメカニズムを説明する。

(2) 投入財調達方法の変更と一部企業の参入阻止

多国籍企業の参入により国内既存メーカーの投入財調達方法(外部調達・垂直統合による内部調達)にどのような影響を及ぼすのか、また調達方法の変化により、多国籍企業の参入に対してどのような影響を及ぼすのかについて理論的な分析を行う。

4. 研究成果

下記に示す研究 1 から 3 により、効率的企業の参入と排除についての 3 つのメカニズムの可能性を提案する。下記の(1)および(2)は「3. 研究の方法」で示した(1)、(2)に対応する。(1)については、2 つの研究を行ったため、それぞれを研究 1、研究 2 として紹介する。

(1) 排他条件付取引契約による競合他社の排除

研究 1 (取引相手の選択肢)

効率性の高い多国籍企業の方が、国内企業よりも取引相手の候補が多く、国内企業からすると候補となりえない国内外の企業とも取引を行うことができる可能性が高い。こうした状況では、外部機会利潤が大きい効率性の高い多国籍企業と取引したとしても、利潤の大半は多国籍企業

にもっていかれるため、非効率な国内企業と排他条件付取引をする可能性がある。このことを川上・川下企業間において一般化されたナッシュ交渉を行うモデルにより分析を行い、理論的に確認をしており、英文査読誌に掲載された。

研究2（投入財需要）

新規参入企業の方が、投入財から最終財をより効率的に生産できる（例えば、不良品率が低い）場合、より多くの投入財を需要する国内既存企業との取引の方が国内供給企業にとって魅力的となり、川下市場における新規参入企業の排除が起こり得ることを経済理論モデルで確認し、英文査読誌に掲載された。

研究1・2の企業関係を示す図

研究1では、図1に示す状況だけでなく図2に示す状況についても分析を追加している。研究2では、図2に示す状況を分析している。

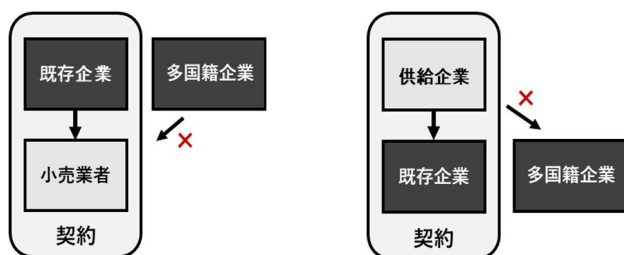


図1：研究1

図2：研究1，2

研究1と2では、国内既存企業同士の排他条件付取引契約の締結が新規参入を検討している効率的企業の参入を阻止する可能性について議論している。先行研究によって、排他条件付取引による競合他社の排除は特定の状況においてのみ発生することが明らかになっている（Simpson and Wickelgren, 2007）。研究1と2では、多国籍企業の特徴である効率性の高さが原因となり、排除が実現するような状況に注目しており、既存の排他条件付取引契約に関わる研究に新しい排除メカニズムの可能性を提示する。

また、排他条件付取引契約は反競争的な効果を示す場合があることが知られているため、競争政策に関わる議論において、どのような市場環境のもとで排他条件付取引契約が成立する可能性があるのかを伝えることができる研究となっている。

(2) 投入財調達方法の変更と一部企業の参入阻止

研究3

多国籍企業等の企業の参入が国内既存メーカーの投入財調達方法に変化を与えることは、Conconi et.al. (2012)や McLaren (2000)が理論的に示している。本研究では、多国籍企業の参入が国内企業の投入財調達方法に与える影響を分析するだけでなく、調達方法の変化が多国籍企業の参入行動に与える影響を理論的に分析した。近年の国際経済学の基本モデルである Melitz モデルに不完備契約の分析アプローチを取り入れた Antràs and Helpman (2004)を応用し、分析を行っている。多国籍企業の参入により、外部調達をしている最終財生産企業の外部機会が変化することで、投入財供給企業と最終財生産企業の技術的な貢献度合いと交渉力に応じて、国内企業がより垂直統合を選択する場合もより外部調達を選択する場合もあることを理論的に確認している。また、ホールドアップ問題が解消される垂直統合を選ぶ国内企業が増える場合は、一部の多国籍企業が参入できずに排除されることも明らかになっている。

この研究では、参入による投入財調達方法への影響を見るだけでなく、国内企業による垂直統合の選択が増加する場合には、結果的に一部の多国籍企業が参入できなくなる部分にまで注目しているところに貢献があると考えられる。

引用文献

- Antràs and Helpman (2004) Global Sourcing. *Journal of Political Economy* Vol.112(3) pp. 552-580
- Conconi, Legros, and Newman (2012) Trade Liberalization and Organizational Change. *Journal of International Economics* 86(2) pp. 197-208.
- McLaren (2000) Globalization and Vertical Structure. *American Economic Review* 90(5) pp. 1239-1254.
- Simpson & Wickelgren (2007) Naked Exclusion, Efficient Breach, and Downstream Competition. *American Economic Review* 97(4) pp. 1305-1320.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Hiroshi Kitamura, Noriaki Matsushima, Misato Sato	4. 巻 71
2. 論文標題 Defending Home against Giants: Exclusive Dealing as a Survival Strategy for Local Firms*	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Journal of Industrial Economics	6. 最初と最後の頁 441 ~ 463
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/joie.12326	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Kitamura, Noriaki Matsushima, Misato Sato	4. 巻 64
2. 論文標題 How Does Downstream Firms' Efficiency Affect Exclusive Supply Agreements?	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Review of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 219 ~ 242
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11151-023-09932-y	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	北村 紘 (Kitamura Hiroshi) (30582415)	京都産業大学・経済学部・教授 (34304)	
研究協力者	武田 史郎 (Takeda Shiro) (00364688)	京都産業大学・経済学部・教授 (34304)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	松島 法明 (Matsushima Noriaki) (80334879)	大阪大学・社会経済研究所・教授 (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関